

## 報告書

平成 30 年 11 月 15 日 (木)

甲斐市議会公明党 報告者 保坂芳子

- 1、 タイトル 「自治体の防災・減災マネジメントと議会議員の役割」
- 2、 場所 地方議会総合研究所 アットビジネスセンター池袋駅前別館
- 3、 日時 平成 30 年 11 月 7 日 (水) 10 時から 16 時
- 4、 講師 跡見学園女子大観光コミュニティ学部教授  
鍵屋 一 氏
- 5、 受講者名 公明党 保坂芳子・金丸幸司・加藤敬徳
- 6、 受講して必要性を感じた点
  - ① 防災・減災マネジメントは防災目標の設定と達成に向けたマネジメントサイクルが導入されていないので災害時には実務の基準とならずほとんど役に立たない。との指摘だった。どんなマニュアルを作るかより危機時に対応できる人間をどう作るかが重要だとのこと。日常業務とは別に危機管理の部署には高いスキルが要求される。それだけでなくとも職員の数は減る傾向。災害対策本部機能を帯らせないためには避難所運営にほとんどの職員が行くようなことがあってはならない。これは大事な視点だ。
  - ② なぜ、人は逃げないか？それは自分は大丈夫と思ってしまう正常化の偏見があるからだ。甲斐市は大丈夫。この意識を改革することから始まる。
  - ③ 実際誰が逃げろと伝え、誰が逃げるのを支援したかという点、家族の他は近所・友人・福祉関係者の支援力が強い。市民からの自発的防災計画が必要だ。市民の命を守る近助の計画がキーワードになる。
  - ④ 要援護者支援名簿・個別支援計画・訓練・施設連携等事前にできるだけやることだ。要援護者の家族は移動に必要な準備・避難訓練に参加すること。地震時に家族は要援護者を玄関先に出すこと。車避難は要援護者との同伴避難に限定。等要援護者に関するだけでもこれだけのことが必要だ。そうでないと助けられない。またケアプランにも災害時対応が必要だ。また避難後の対策事業継続計画BCPが特に福祉施設に任されているができていないか調査の必要がある。高齢社会にこれは欠かせない。
  - ⑤ 議員はまず自らが被災しないように準備すること。窓口を議長に一元化する。言ったもの勝ちを防ぐ。職員を守る。行政と議会・議員は平時と異なり心を合わせ同じ方向性で乗り越える。また、議員の立場を積極的に活用して住民を支援する。全くその通りだと納得した。
  - ⑥ 甲斐市は議会改革が進んでいる点が多い。災害時に死亡者を出さないように政策提言し、議長を中心に緊張し団結していきたい。